

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFÉ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 拓治 東京都港区西新橋二丁目11番9号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所で行っております。」）
【電話番号】	(03)5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03)5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	5,054,247	5,165,110	19,133,743
経常利益(千円)	147,418	205,054	602,843
四半期(当期)純利益(千円)	173,923	139,089	87,338
純資産額(千円)	5,835,344	5,767,227	5,670,713
総資産額(千円)	15,160,996	13,922,998	13,247,049
1株当たり純資産額(円)	417.71	413.65	406.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.58	10.05	6.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	41.1	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,921	1,765,114	699,925
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,264	59,469	62,904
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,006,807	982,485	293,619
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,572,983	1,760,726	924,665
従業員数(人)	297	218	213

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

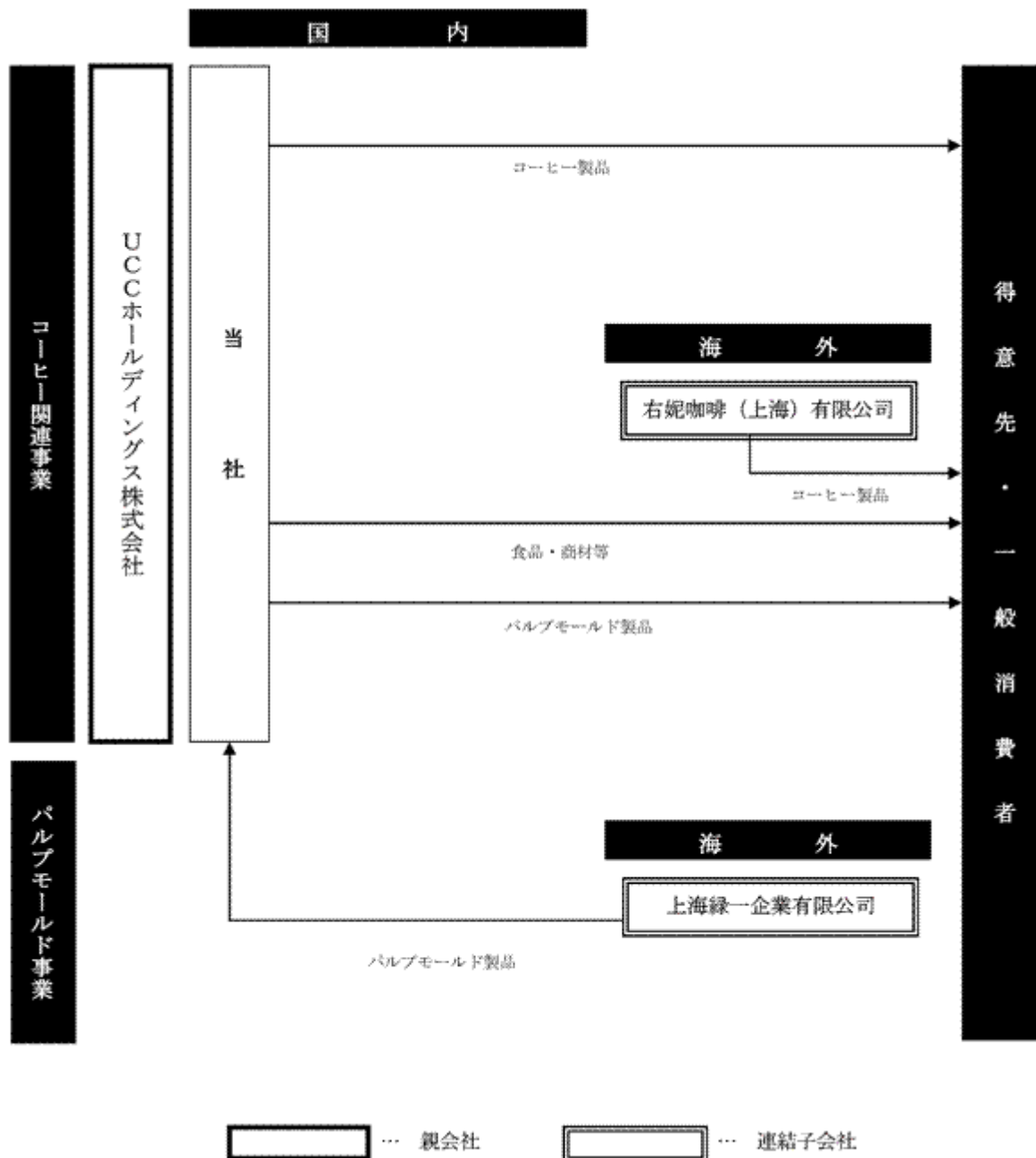
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	218	[52]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	139	[52]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(トン)	7,496	-
合計(トン)	7,496	-

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	734,562	-
パルプモールド事業(千円)	26,495	-
合計(千円)	761,058	-

- (注) 1. 金額は仕入価額によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (3) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	7,624	-	7,505	-	640	-

#### (4) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業	4,963,359	-	4,123,344	-
合計	4,963,359	-	4,123,344	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	5,111,827	-
パルプモールド事業(千円)	53,283	-
合計(千円)	5,165,110	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンカフェ株式会社	2,024,991	40.1	2,741,616	53.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。



### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間）における当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の一部に低迷からの回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続いており、厳しい状況で推移いたしました。

さらに当社の「コーヒー関連事業」と重要な関わりを持つコーヒー生豆の国際相場（ニューヨーク「コーヒー定期市場」）の値動きは、平成22年10月に1ポンド当たり181.10セントでスタートし、平成22年12月31日に1ポンド当たり240.50セントをつけました。新興国でのコーヒー需要の拡大と産地の異常気象、さらに投機資金が流入したことなどが起因しておりますが、平成21年10月の時点で1ポンド当たり120セント台であったコーヒー相場は高騰を続け、13年ぶりの高値相場となっております。コーヒー以外的小麦や砂糖などの農産物の国際相場も高騰しており、コーヒー業界を取り巻く環境はますます厳しい状況となっております。

このような経営環境におきまして、当社は新体制での2期目を迎え、さらに「コーヒー関連事業」への事業の集中化を進めることとし、当社の戦略基地である神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率向上を第一に、新規取引先の開拓と既存取引先の深耕化を推進しております。

業績面では、「コーヒー関連事業」につきましても、国内において主力の工業用コーヒーの他、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの分野におきまして、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力いたしました。全般的な景気低迷の影響を受けましたが、主力の缶コーヒー・チルドカップ向けの工業用コーヒーの売上高が増加いたしました。一方、外食チェーン店・オフィスコーヒー向けの業務用コーヒーとコーヒー及びコーヒー加工品、エキス商品、食品・その他の売上高が減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は51億11百万円（前年同四半期比19.4%増）、その営業利益は1億84百万円（前年同四半期比121.3%増）となりました。

「パルプモールド事業」につきましても、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は53百万円（前年同四半期比2.3%増）、その営業利益は11百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は51億65百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は1億95百万円（前年同四半期比70.3%増）経常利益は2億5百万円（前年同四半期比39.1%増）、四半期純利益は1億39百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

なお、事業再生計画の方針に従い、コーヒー関連以外の仕入商材販売事業は、前第2四半期連結会計期間の始めに、また、飲食関連事業は、前第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億75百万円増加し、139億22百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が9億8百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が8億36百万円、受取手形及び売掛金が1億円それぞれ増加したことによります。また、固定資産が2億32百万円減少いたしました。

##### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比5億79百万円増加し、81億55百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が5億88百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が9億80百万円減少いたしました。また、支払手形及び買掛金が16億7百万円増加したことによります。また、固定負債が9百万円減少いたしました。

##### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比96百万円増加し、57億67百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.1%となり、前連結会計年度末比1.4ポイント減少しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億36百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には17億60百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億65百万円（前年得られた資金は1億79百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加1億1百万円、たな卸資産の減少47百万円及び仕入債務の増加16億7百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は59百万円（前年得られた資金は1億5百万円）となりました。これは主に、保険金積立金の解約による収入47百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億82百万円（前年得られた資金は10億6百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少9億80百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、前第1四半期連結会計期間においてUCC上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）との間で資本・業務提携を締結し、同社に対し第三者割当増資による募集株式の発行を行い、UCCグループの一員となりました。

当該資本・業務提携の骨子として「事業再生計画」を策定し、財務基盤を強化し、新たな経営陣のもと当社として目指す方向性の明確化・再定義を行い、また生産体制・物流体制・管理体制等の再構築を行うことにより、企業価値向上へ向けた新たな挑戦へ取り組んでおります。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を定めております。

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者

ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者

ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者

ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することのない者

ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當である者

ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者

等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の拡大に注力し、財務基盤の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

上記の取組みについての取締役会の判断

上記の取組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同の利益を向上させるための方策であり、継続的に取り組むべき課題と考えます。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,436千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動による生産コストの変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させ、また、需要予測に基づいたコーヒー生豆の予約買付けを活用するなどにより、適正な利益を確保することに努めております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31 日	-	13,869,200	-	4,216,500	-	510,400

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,674,100	136,741	-
単元未満株式	普通株式 170,000	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	136,741	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	25,100	-	25,100	0.18
計	-	25,100	-	25,100	0.18

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	477	449	421
最低(円)	365	330	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第38期連結会計年度

優成監査法人

第39期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

新日本有限責任監査法人



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,760,726	924,665
受取手形及び売掛金	5,379,554	5,279,218
商品及び製品	117,199	201,122
仕掛品	16,305	39,770
原材料及び貯蔵品	348,148	288,868
その他	83,831	78,822
貸倒引当金	803	15,779
流動資産合計	7,704,961	6,796,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,303	4,467,745
減価償却累計額	1,507,107	1,475,444
減損損失累計額	229,362	154,407
建物及び構築物(純額)	2,721,832	2,837,893
機械装置及び運搬具	3,256,495	3,278,639
減価償却累計額	2,644,776	2,629,039
減損損失累計額	183,880	191,517
機械装置及び運搬具(純額)	427,838	458,082
土地	1,729,525	1,729,525
建設仮勘定	16	-
その他	235,325	234,803
減価償却累計額	169,526	164,182
減損損失累計額	2,262	2,320
その他(純額)	63,535	68,300
有形固定資産合計	4,942,749	5,093,801
無形固定資産		
その他	82,836	86,821
無形固定資産合計	82,836	86,821
投資その他の資産		
投資有価証券	666,900	691,641
破産更生債権等	4,103,369	4,104,200
繰延税金資産	105,413	105,820
その他	69,567	120,886
貸倒引当金	3,752,798	3,752,811
投資その他の資産合計	1,192,451	1,269,737
固定資産合計	6,218,037	6,450,361
資産合計	13,922,998	13,247,049

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,756,341	4,148,972
短期借入金	1,970,000	2,950,000
未払法人税等	5,481	11,889
賞与引当金	22,040	42,641
その他	297,623	309,410
流動負債合計	8,051,487	7,462,913
固定負債		
負ののれん	60,698	67,442
その他	43,586	45,979
固定負債合計	104,284	113,422
負債合計	8,155,771	7,576,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	634,849	495,760
自己株式	38,649	38,575
株主資本合計	5,833,499	5,694,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,871	10,382
為替換算調整勘定	71,088	58,396
評価・換算差額等合計	106,959	68,778
少数株主持分	40,687	45,008
純資産合計	5,767,227	5,670,713
負債純資産合計	13,922,998	13,247,049

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,054,247	5,165,110
売上原価	4,083,994	4,560,660
売上総利益	970,253	604,450
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 855,187	<sub>1</sub> 408,518
営業利益	115,065	195,931
営業外収益		
受取利息	816	687
受取配当金	1,202	1,072
有価証券運用益	447	-
負ののれん償却額	6,744	6,744
受取家賃	16,256	24,545
デリバティブ評価益	54,071	-
為替差益	33,353	2,286
その他	10,653	4,744
営業外収益合計	123,545	40,081
営業外費用		
支払利息	29,278	5,687
不動産賃貸原価	-	19,927
持分法による投資損失	778	-
支払手数料	21,004	-
株式交付費	31,646	-
その他	8,484	5,344
営業外費用合計	91,192	30,958
経常利益	147,418	205,054
特別利益		
賞与引当金戻入額	22,946	-
貸倒引当金戻入額	1,383	14,987
その他	1,872	-
特別利益合計	26,201	14,987
特別損失		
固定資産売却損	<sub>2</sub> 44	-
固定資産除却損	<sub>3</sub> 29	<sub>2</sub> 91
減損損失	-	<sub>3</sub> 81,113
特別損失合計	73	81,204
税金等調整前四半期純利益	173,546	138,838
法人税、住民税及び事業税	1,923	1,900
法人税等調整額	262	407
法人税等合計	1,660	2,307
少数株主損益調整前四半期純利益	-	136,531
少数株主損失( )	2,038	2,557
四半期純利益	173,923	139,089

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	173,546	138,838
減価償却費	83,005	65,721
減損損失	-	81,113
負ののれん償却額	6,744	6,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,386	14,987
賞与引当金の増減額(は減少)	37,596	20,601
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	44,481	-
受取利息及び受取配当金	2,018	1,760
支払利息	29,278	5,687
持分法による投資損益(は益)	778	-
固定資産売却損益(は益)	44	-
固定資産除却損	29	91
有価証券運用損益(は益)	447	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,236	-
株式交付費	31,646	-
デリバティブ評価損益(は益)	54,071	-
売上債権の増減額(は増加)	917,598	101,558
たな卸資産の増減額(は増加)	86,126	47,473
仕入債務の増減額(は減少)	834,094	1,607,867
未払消費税等の増減額(は減少)	28,744	7,085
その他	1,568	34,170
小計	206,054	1,774,055
利息及び配当金の受取額	2,208	1,686
利息の支払額	24,519	6,827
法人税等の支払額	3,823	3,800
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,921</b>	<b>1,765,114</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,891	10,834
有形固定資産の売却による収入	260	-
有形固定資産の除却による支出	29	-
有価証券の売却による収入	1,099	-
投資有価証券の取得による支出	2,240	750
投資有価証券の売却による収入	67,691	-
保険積立金の解約による収入	-	47,458
貸付金の回収による収入	83,155	907
差入保証金の回収による収入	-	3,700
デリバティブ決済による支出	55,156	-
匿名組合分配金の受取額	11,475	18,977
その他	14,898	11

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,264	59,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,960,450	980,000
長期借入金の返済による支出	23,892	-
株式の発行による収入	2,995,382	-
自己株式の取得による支出	113	48
配当金の支払額	101	43
その他	4,018	2,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006,807	982,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,815	6,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,296,808	836,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,174	924,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,572,983	1 1,760,726

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間まで営業外費用で表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含めた「支払手数料」は2千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	主として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税金費用の計算については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年9月30日)
1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当第1四半期連結会計期間末は金融機関の休日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 8,176千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料賞与 161,061千円 役員報酬 17,462千円 賞与引当金繰入額 18,922千円 荷造運送費 107,129千円 減価償却費 32,078千円 地代家賃 90,812千円 研究開発費 32,456千円	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料賞与 84,430千円 役員報酬 12,938千円 賞与引当金繰入額 10,504千円 荷造運送費 99,165千円 減価償却費 16,699千円 地代家賃 8,427千円 研究開発費 24,436千円												
2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 44千円	2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 91千円												
3. 固定資産除却損の内訳 その他有形固定資産 29千円	3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 厚木市</td> <td>売却 予定資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>81,113</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>81,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、売却予定となったため、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 これらの資産グループの回収可能性額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。</p>	地域	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113	合計			81,113
地域	用途	種類	金額 (千円)										
神奈川県 厚木市	売却 予定資産	土地及び 建物等	81,113										
合計			81,113										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,572,983千円	現金及び預金勘定 1,760,726千円
現金及び現金同等物 2,572,983千円	現金及び現金同等物 1,760,726千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,869,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,370

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関連 以外の仕入商 材販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,281,109	503,189	225,904	44,043	5,054,247	-	5,054,247
(2) セグメント間の内部売上高	17,645	540	-	36,165	54,351	54,351	-
計	4,298,755	503,729	225,904	80,208	5,108,599	54,351	5,054,247
営業利益	83,356	20,112	834	11,255	115,560	495	115,065

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売

飲食関連事業 飲食店の経営

コーヒー関連以外の仕入商材販売事業 食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売

その他の事業 パルプモールド製品の製造販売

(3) 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	コーヒー 関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,111,827	53,283	5,165,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	1,522	1,988
計	5,112,293	54,806	5,167,099
セグメント利益	184,415	11,515	195,931

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

コーヒー関連事業において、売却予定となったため、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、81,113千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	413.65円	1株当たり純資産額	406.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,767,227	5,670,713
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,687	45,008
(うち少数株主持分)	(40,687)	(45,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,726,539	5,625,705
期末の普通株式の数(株)	13,843,830	13,844,010

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	173,923	139,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	173,923	139,089
期中平均株式数(株)	7,376,989	13,843,890

(重要な後発事象)

平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右??? (上海) 有限公司の出資持分をUCC上島珈琲株式会社(登記上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社)へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議してありました件につき、中国当局の認可を受け、平成23年1月19日に投資持分譲渡が完了いたしました。

1. 異動する子会社(右??? (上海) 有限公司)の概要

(1) 名称	右??? (上海) 有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 斉
(4) 事業内容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造
(5) 資本金	1,312万人民元
(6) 設立年月日	平成19年9月14日

2. 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	ユーシーシー上島珈琲株式会社
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太
(4) 事業内容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他
(5) 資本金	1,000百万円
(6) 設立年月日	平成22年4月1日

3. 日程

(1) 取締役会決議	平成22年9月21日
(2) 中国当局認可日	平成23年1月17日
(3) 持分引渡完了日	平成23年1月19日

4. 譲渡価額

(1) 譲渡価額	102,000千円
----------	-----------

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ユニカフェ  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ユニカフェ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。